

県内市町村等に係る 平成27年度決算の概況

—健全化判断比率等(確定値)—
—普通会計、公営企業会計、土地開発公社及び第三セクター—

平成28年10月31日
総務部総務管理局市町村課

目次

- 健全化判断比率等編・・・・・・・・・・・・・・・・P 1
- 普通会計編・・・・・・・・・・・・・・・・P 3
- 公営企業会計編・・・・・・・・・・・・・・・・P 9
- 土地開発公社編・・・・・・・・・・・・・・・・P12
- 第三セクター一編・・・・・・・・・・・・・・・・P13

平成27年度決算 健全化判断比率(確定値)

- ・県内全団体が早期健全化基準未満となりました。
- ・実質公債費比率において九度山町が起債時に許可を要する18%以上となりました。

	標準財政規模	実質赤字比率				連結実質赤字比率				実質公債費比率				将来負担比率		
		早期健全化基準	財政再生基準	27決算	26決算	早期健全化基準	財政再生基準	27決算	26決算	早期健全化基準	財政再生基準	27決算	26決算	早期健全化基準	27決算	26決算
和歌山市	77,915,007	11.25%		—	—	16.25%		—	—			11.5%	11.4%		122.2%	124.6%
海南市	14,328,479	12.83%		—	—	17.83%		—	—			9.9%	11.3%		101.8%	111.3%
橋本市	16,267,514	12.69%		—	—	17.69%		—	—			11.7%	11.5%		127.8%	144.9%
有田市	7,630,430	13.85%		—	—	18.85%		—	—			11.5%	11.9%		4.9%	26.5%
御坊市	6,870,022	14.09%		—	—	19.09%		—	—			10.6%	10.6%		94.7%	94.6%
田辺市	24,507,124	12.12%		—	—	17.12%		—	—			9.2%	10.6%		20.1%	25.8%
新宮市	9,445,238	13.43%		—	—	18.43%		—	—			15.2%	14.4%		91.5%	101.9%
紀の川市	18,798,639	12.55%		—	—	17.55%		—	—			12.0%	12.7%		37.7%	46.9%
岩出市	9,566,069	13.41%		—	—	18.41%		—	—			3.3%	3.2%		—	—
紀美野町	4,955,370	15.00%		—	—	20.00%		—	—			8.4%	10.3%		110.5%	115.7%
かつらぎ町	6,138,211	14.38%		—	—	19.38%		—	—			10.6%	11.6%		112.8%	115.2%
九度山町	2,253,303	15.00%		—	—	20.00%		—	—			18.1%	18.1%		109.0%	107.4%
高野町	2,132,801	15.00%		—	—	20.00%		—	—			7.7%	8.8%		—	—
湯浅町	3,600,445	15.00%		—	—	20.00%		—	—			10.4%	10.3%		144.0%	168.6%
広川町	2,674,608	15.00%	20.00%	—	—	20.00%		—	—			5.6%	6.1%		—	—
有田川町	10,129,387	13.31%		—	—	18.31%	30.00%	—	—	25.0%	35.0%	10.5%	11.2%	350.0%	44.2%	54.6%
美浜町	2,352,312	15.00%		—	—	20.00%		—	—			6.8%	8.0%		42.4%	45.2%
日高町	2,567,640	15.00%		—	—	20.00%		—	—			6.7%	7.5%		34.1%	39.9%
由良町	2,494,166	15.00%		—	—	20.00%		—	—			10.6%	10.4%		159.4%	142.0%
印南町	3,350,022	15.00%		—	—	20.00%		—	—			6.6%	7.4%		—	—
みなべ町	5,531,721	14.68%		—	—	19.68%		—	—			13.4%	14.5%		45.4%	55.3%
日高川町	6,063,309	14.42%		—	—	19.42%		—	—			15.0%	15.9%		43.5%	58.2%
白浜町	7,196,162	13.98%		—	—	18.98%		—	—			7.3%	7.9%		68.0%	75.7%
上富田町	3,682,567	15.00%		—	—	20.00%		—	—			12.5%	13.3%		86.0%	110.0%
すさみ町	2,481,111	15.00%		—	—	20.00%		—	—			7.0%	7.5%		—	—
那智勝浦町	4,841,303	15.00%		—	—	20.00%		—	—			4.3%	4.2%		32.1%	46.7%
太地町	1,331,827	15.00%		—	—	20.00%		—	—			3.9%	4.5%		—	—
古座川町	2,075,558	15.00%		—	—	20.00%		—	—			6.0%	6.5%		—	—
北山村	633,237	15.00%		—	—	20.00%		—	—			3.8%	4.3%		—	—
串本町	6,201,914	14.35%		—	—	19.35%		—	—			7.9%	7.9%		78.0%	78.3%

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「—」と表示しています。

平成27年度決算 資金不足比率(確定値)

・県内市町村等が経営する全ての公営企業会計が、経営健全化基準未滿となりました。
 しかし、和歌山市(土地造成事業特別会計)、海南市(病院事業会計)、有田市(病院事業会計)において
 資金不足が生じました。

※資金不足額が生じている企業のみ

単位:千円

市町村等名	事業名	特別会計名	資金不足額発生年度	資金不足額(A)	事業の規模(B)	資金不足比率(A/B)	経営健全化基準	資金不足額が発生した主な要因
和歌山市	宅地造成	土地造成事業特別会計	平成24年度	1,137,199	9,258,472	12.2%	20.0%	地方債の償還金が多額に及ぶ状況が続いているため
海南市	病院	病院事業会計	平成26年度	107,731	2,845,328	3.7%	20.0%	新病院への移転(H24)に伴う起債償還のため
有田市	病院	病院事業会計	平成27年度	110,321	1,799,090	6.1%	20.0%	医師不足による医業収益の悪化のため

※資金不足比率が20.0%以上となると公営企業会計に係る「経営健全化計画」の策定が必要。

平成27年度普通会計決算の概況<1>

決算規模及び収支

歳入・歳出ともほぼ前年度並み。実質収支赤字団体はなし。

《歳入総額》 4,915億47百万円（対前年度 +22億89百万円、+0.5%）

《歳出総額》 4,777億30百万円（対前年度 +14億96百万円、+0.3%）

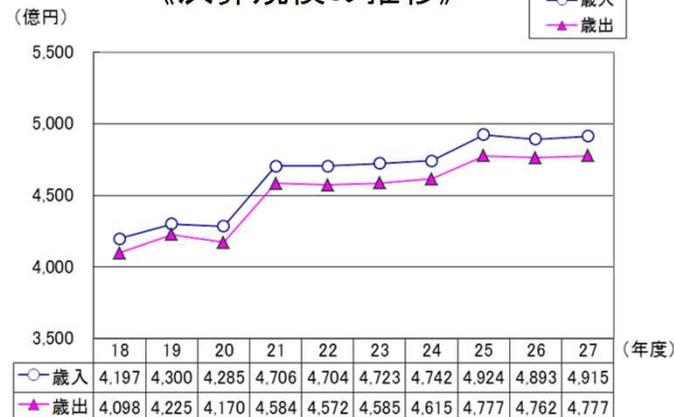
《実質収支》 112億89百万円（対前年度 +20億35百万円、+22.0%）

※ 赤字団体はなし。平成25年度決算では湯浅町で実質収支赤字発生

《実質単年度収支》 32億11百万円（対前年度 +46億12百万円、+329.2%）

※ 9団体で赤字(昨年度は16団体)

《決算規模の推移》



《決算の規模及び収支》

区分	決算額		対前年度比較	
	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
歳入総額 A	491,547	489,258	2,289	0.5
歳出総額 B	477,730	476,234	1,496	0.3
形式収支 (A-B) C	13,817	13,024	793	6.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,528	3,769	▲ 1,241	▲ 32.9
実質収支 (C-D) E	11,289	9,254	2,035	22.0
単年度収支 (実質収支-前年度実質収支) F	2,035	▲ 1,474	3,509	238.1
積立金(財政調整基金) G	4,183	4,669	▲ 486	▲ 10.4
繰上償還金 H	1,283	430	853	198.4
積立金取崩額(財政調整基金) I	4,289	5,026	▲ 737	▲ 14.7
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	3,211	▲ 1,401	4,612	329.2

※各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。

平成27年度普通会計決算の概況<2>

歳入

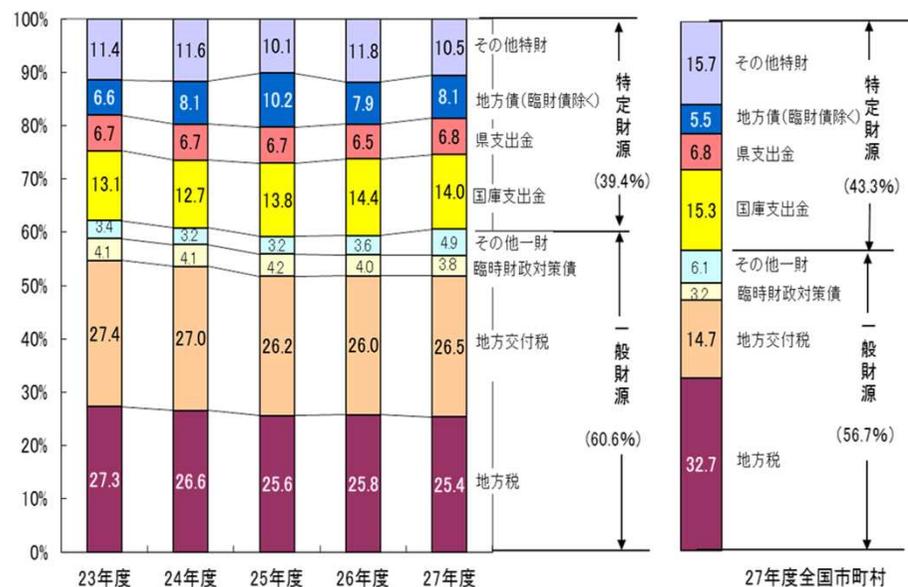
国庫支出金、繰入金等が減少するも、各種交付金が大きく増加し、全体として増加

《歳入の主な増減要因》

- 各種交付金 (+72億72百万円、+54.5%) - 地方消費税交付金の増等
- 国庫支出金 (▲14億34百万円、▲2.0%) - 社会資本整備総合交付金の減等
- 繰入金 (▲35億85百万円、▲29.3%) - 基金取崩による繰入の減
- 県支出金 (+15億9百万円、+4.7%) - 国体運営交付金の増等

※()内は対前年度増減額及び増減率

《歳入構成比の推移》



《歳入の内訳》

区分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較		全国市町村 対前年度増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入総額	491,547	100.0	489,258	100.0	2,289	0.5	1.2
一般財源	298,122	60.6	290,480	59.4	7,642	2.6	3.3
地方税	124,647	25.4	126,320	25.8	▲1,673	▲1.3	▲0.2
うち市町村民税	50,446	10.3	51,246	10.5	▲800	▲1.6	▲0.1
うち固定資産税	55,713	11.3	56,387	11.5	▲674	▲1.2	▲0.2
地方譲与税	3,442	0.7	3,339	0.7	103	3.1	4.8
各種交付金	20,824	4.2	13,352	2.7	7,272	54.5	49.7
地方特例交付金	507	0.1	496	0.1	11	2.2	▲0.3
地方交付税	130,289	26.5	127,345	26.0	2,944	2.3	▲0.1
臨時財政対策債	18,613	3.8	19,628	4.0	▲1,015	▲5.2	▲11.1
特定財源	193,425	39.4	198,778	40.6	▲5,353	▲2.7	▲1.2
国庫支出金	68,894	14.0	70,328	14.4	▲1,434	▲2.0	▲0.9
県支出金	33,524	6.8	32,015	6.5	1,509	4.7	6.2
繰入金	8,668	1.8	12,253	2.5	▲3,585	▲29.3	▲16.6
地方債(臨財債除く)	39,904	8.1	38,594	7.9	1,310	3.4	▲1.2
その他	42,435	8.6	45,588	9.3	▲3,153	▲6.9	0.7

※各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。

平成27年度普通会計決算の概況<3>

歳出

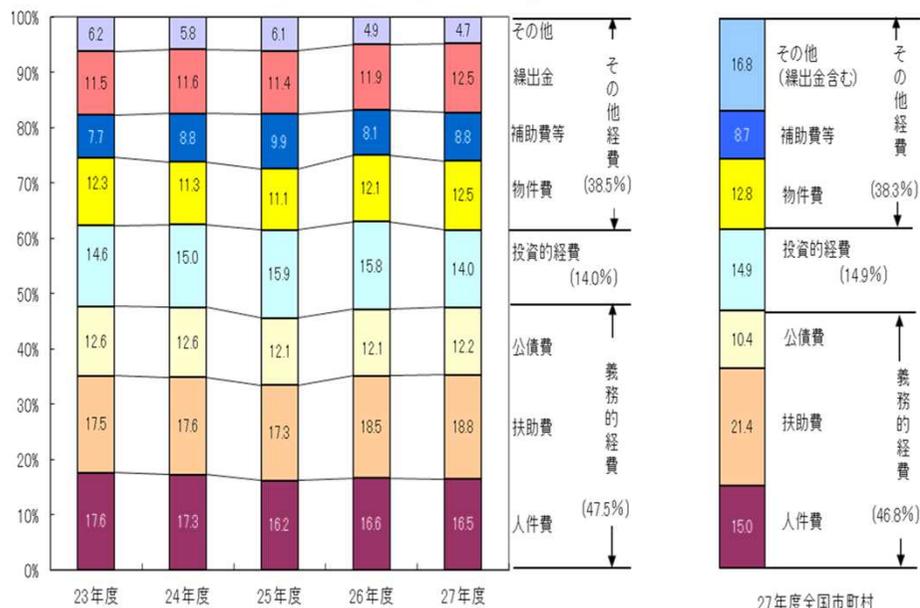
普通建設事業費が減少したが、物件費や補助費等および繰出金が増加し、全体として増加

《歳出の主な増減要因》

- 物件費 (＋21億 7百万円、＋ 3.7%)－地域活性化交付金事業の増等
- 補助費等 (＋35億19百万円、＋ 9.1%)－国体実行委員会への補助金の増等
- 繰出金 (＋24億98百万円、＋ 4.4%)－国民健康保険、後期高齢者医療および介護保険の各事業会計に対する繰出の増等
- 普通建設事業費(▲79億31百万円、▲11.1%)－大型補助事業の減等

()内は対前年度増減額及び増減率

《歳出構成比の推移》



《歳出の内訳》

区分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較		全国市町村 対前年度増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率		
歳出総額	476,234	100.0	476,234	100.0	0	0.0	2.0	
義務的経費	人件費	78,468	16.5	79,290	16.6	▲822	▲1.0	0.8
	うち職員給	50,824	10.7	50,830	10.7	▲6	0.0	2.1
	うち退職金	8,017	1.7	9,143	1.9	▲1,126	▲12.3	-
	扶助費	89,294	18.8	88,247	18.5	1,047	1.2	6.2
公債費	58,507	12.2	57,585	12.1	922	1.6	▲1.5	
投資的経費	普通建設事業費	66,814	14.0	75,087	15.8	▲8,273	▲11.0	5.9
	うち補助事業費	63,346	13.3	71,277	15.0	▲7,931	▲11.1	7.2
	うち単独事業費	29,157	6.1	35,993	7.6	▲6,836	▲19.0	1.7
	うち単独事業費	32,721	6.9	33,615	7.1	▲894	▲2.7	14.1
災害復旧事業費	3,468	0.7	3,810	0.8	▲342	▲9.0	▲20.1	
その他経費	物件費	183,151	38.5	176,025	37.0	7,126	4.0	▲0.3
	補助費等	59,763	12.5	57,656	12.1	2,107	3.7	3.8
	積立金	42,038	8.8	38,519	8.1	3,519	9.1	▲6.2
	繰出金	14,347	3.0	13,672	2.9	675	4.9	▲4.7
	その他	58,986	12.5	56,488	11.9	2,498	4.4	-
その他	8,017	1.7	9,690	2.0	▲1,673	▲17.3	-	

※各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。

平成27年度普通会計決算の概況<4>

地方債現在高

臨時財政対策債等の発行により現在高は増加

《地方債現在高》

○5,525億17百万円(対前年度 +60億27百万円、+1.1%)

・発行額 585億18百万円(対前年度 +2億96百万円、+0.5%)

・元金償還額 524億91百万円(対前年度 +15億21百万円、+3.0%)

○特に臨時財政対策債の残高が増加しています。

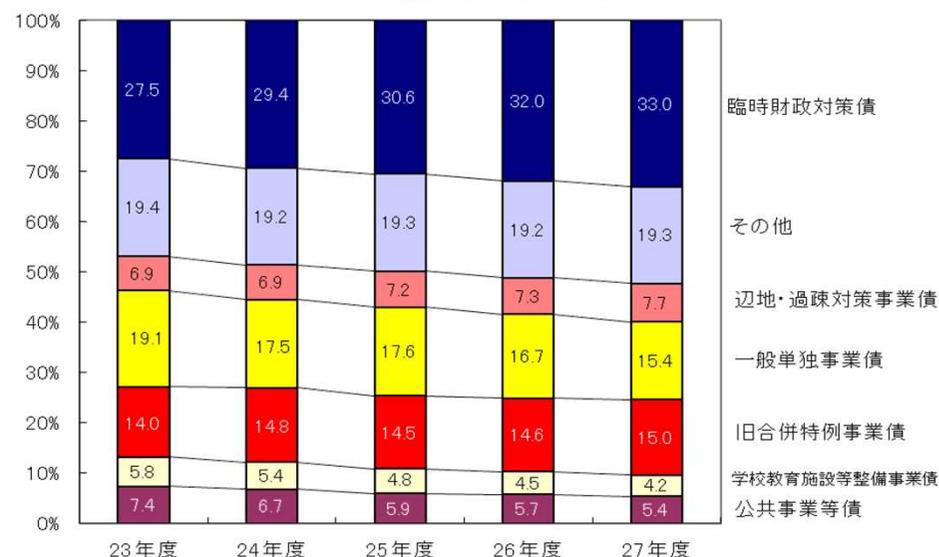
・臨時財政対策債の残高 1,826億47百万円(対前年度 +77億90百万円、+4.5%)

(参考)平成27年度発行額 186億13百万円(対前年度 ▲10億15百万円、▲5.2%)

《地方債現在高の推移》



《地方債残高構成比の推移》



平成27年度普通会計決算の概況<5>

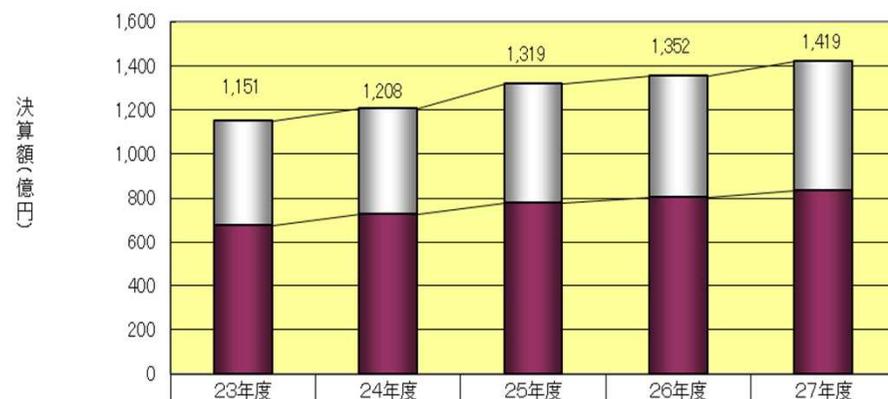
積立金現在高

積立金現在高が増加

《積立金現在高》

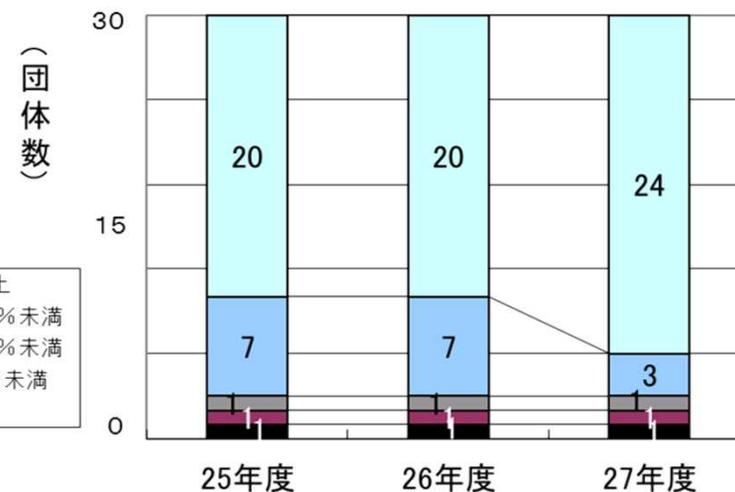
- 財政調整基金 597億38百万円(対前年度 +4億45百万円、+0.8%)
積立額 47億34百万円(対前年度 ▲7億50百万円)、取崩額 42億89百万円(対前年度 ▲7億37百万円)
- 減債基金 235億64百万円(対前年度 +25億50百万円、+12.1%)
積立額 32億21百万円(対前年度 +63百万円)、取崩額 6億71百万円(対前年度 ▲2億60百万円)
- その他特定目的基金 585億62百万円(対前年度 +36億97百万円、+6.7%)
積立額 69億43百万円(対前年度 +10億98百万円)、取崩額 32億46百万円(対前年度 ▲20億36百万円)

《積立金の推移》



□その他特定目的基金	472	482	543	549	586
■財政調整基金+減債基金	679	726	776	803	833

《基金(財政調整基金+減債基金)対標準財政規模比率の団体分布状況》



平成27年度普通会計決算の概況<6>

経常収支比率

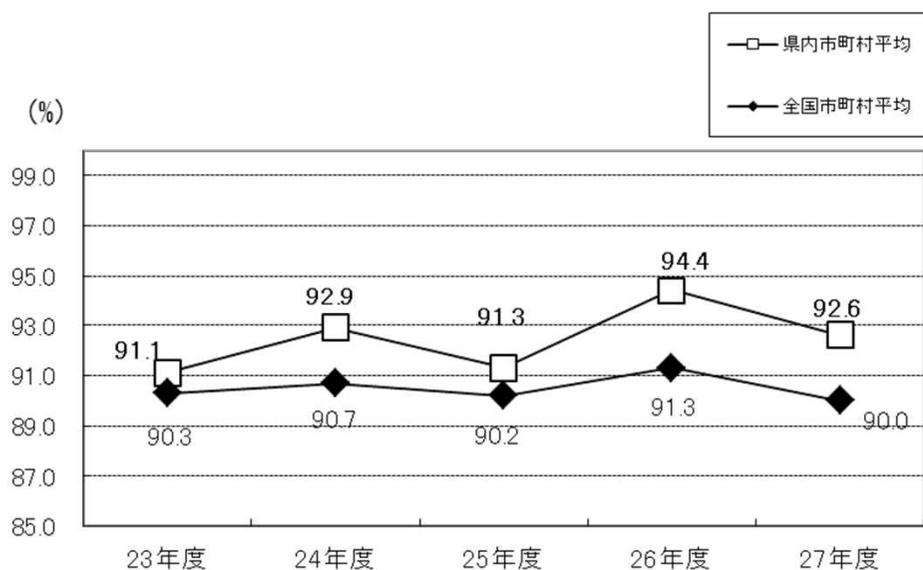
普通交付税および地方消費税交付金等の経常一般財源の増加により下降

《経常収支比率》

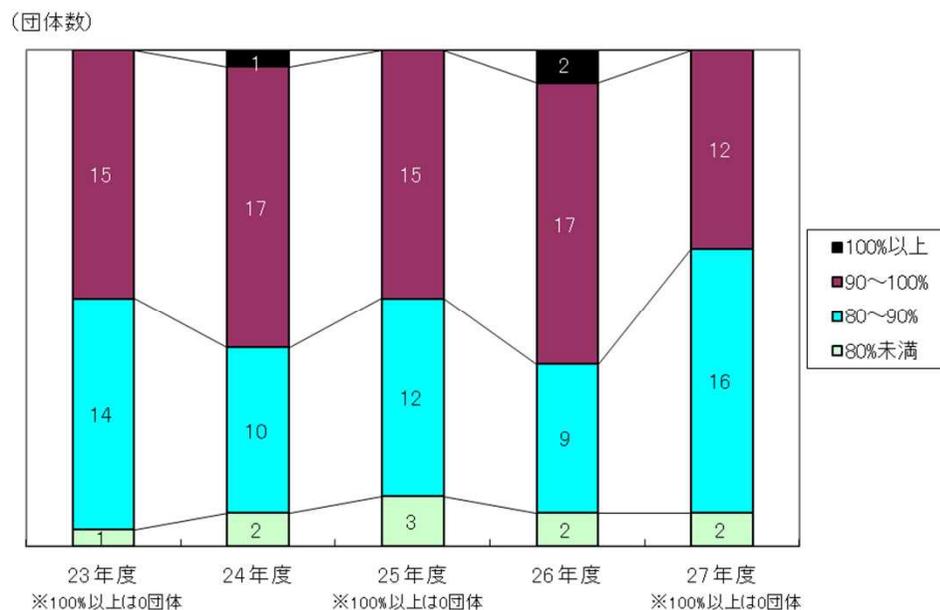
○前年度を1.8ポイント下回る92.6%となりました。(市部は94.9%、町村部は87.2%)

○普通交付税が2.8%、地方消費税交付金が70.2%増加したため、分母である経常一般財源が2.8%増加し、比率は下降しました。

《経常収支比率の推移》



《経常収支比率の団体分布状況》



平成27年度公営企業会計決算の概況<1>

経営状況

黒字事業が85.9%を占めるが全体の総収支は赤字

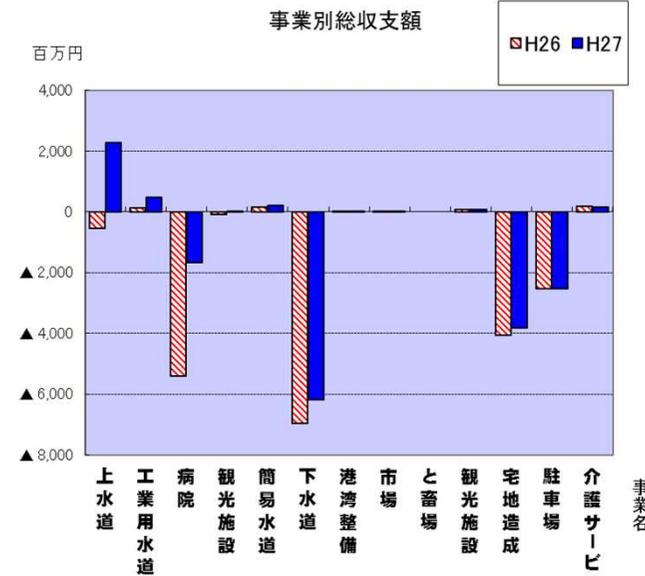
○事業数では全体の85.9%の122事業が黒字となっていますが、全事業総収支では一部の下水道事業や宅地造成事業における多額の赤字により110億23百万円の赤字となっています。

- ・ 黒字事業数 122事業 / 142事業 (85.9%)、(対前年度 +8事業、+5.6%)
- ・ 全事業総収支 ▲110億23百万円 (対前年度 +79億32百万円、+41.8%)
 - うち下水道事業 ▲61億83百万円 (対前年度 +7億66百万円、+11.0%)
 - 〃 病院事業 ▲16億72百万円 (対前年度 +37億24百万円、+69.0%)
 - 〃 宅地造成事業 ▲38億25百万円 (対前年度 +2億34百万円、+5.8%)
 - 〃 駐車場整備事業 ▲25億34百万円 (対前年度 ▲8百万円、▲0.3%)

全体の経営状況(事業別総収支額) (単位:百万円、%)

	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	対前年度 増減 (A)-(B)	対前年度 増減比率 (%)	全国 増減率 (%)	【参考:事業数】									
						平成27年度			平成26年度			対前年度増減			
						黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	
法適用	上水道	2,281	▲526	2,807	533.7	102.9	22	2	24	17	7	24	5	▲5	0
	工業用水道	473	130	343	263.8	211.0	2	0	2	2	0	2	0	0	0
	病院	▲1,672	▲5,396	3,724	69.0	85.5	5	7	12	2	10	12	3	▲3	0
	観光施設	5	▲83	88	106.0	-	1	1	2	0	2	2	1	▲1	0
	法適用計	1,087	▲5,875	6,962	118.5	198.6	30	10	40	21	19	40	9	▲9	0
法非適用	簡易水道	195	173	22	12.7	15.7	20	0	20	20	0	20	0	0	0
	下水道	▲6,183	▲6,949	766	11.0	14.9	50	4	54	50	4	54	0	0	0
	港湾整備	1	14	▲13	▲92.9	-	1	0	1	1	0	1	0	0	0
	市場	12	7	5	71.4	-	2	0	2	2	0	2	0	0	0
	と畜場	0	0	0	0.0	-	1	0	1	1	0	1	0	0	0
	観光施設	74	73	1	1.4	-	4	0	4	4	0	4	0	0	0
	宅地造成	▲3,825	▲4,059	234	5.8	-	1	2	3	1	2	3	0	0	0
	駐車場	▲2,534	▲2,526	▲8	▲0.3	-	2	3	5	2	3	5	0	0	0
	介護サービス	150	187	▲37	▲19.8	-	11	1	12	12	0	12	▲1	1	0
	法非適用計	▲12,110	▲13,080	970	7.4	21.6	92	10	102	93	9	102	▲1	1	0
合計	▲11,023	▲18,955	7,932	41.8	239.3	122	20	142	114	28	142	8	▲8	0	

※収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。
 法適用の上水道に係る対前年度全国増減率は、法適用簡易水道事業を含んだ値。
 ※数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合もある。
 ※全国増減率の「-」は、国において個別データの公表がないことを示す。



平成27年度公営企業会計決算の概況<2>

企業債現在高

平成18年度をピークに減少

○3,474億16百万円（対前年度▲33億19百万円、▲0.9%）

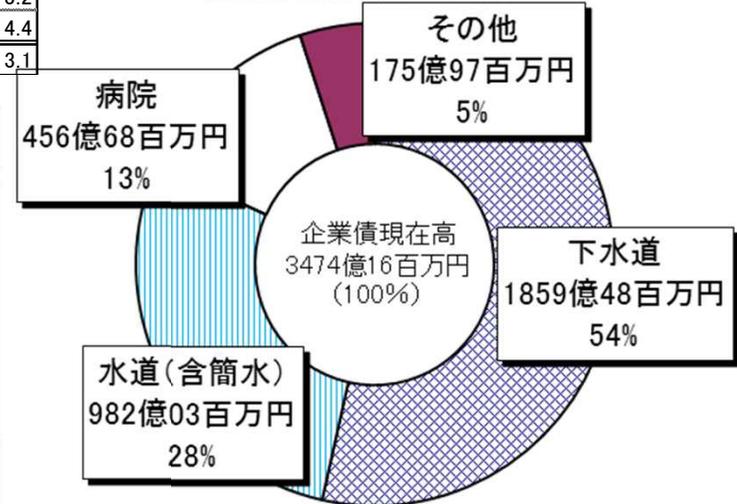
○企業債現在高は、平成18年度（3,769億97百万円）のピーク時から、企業債発行額の減少や繰上償還の実施により、減少しています。

○事業別に現在高をみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業の順となっています。

企業債現在高 (単位：百万円、%)

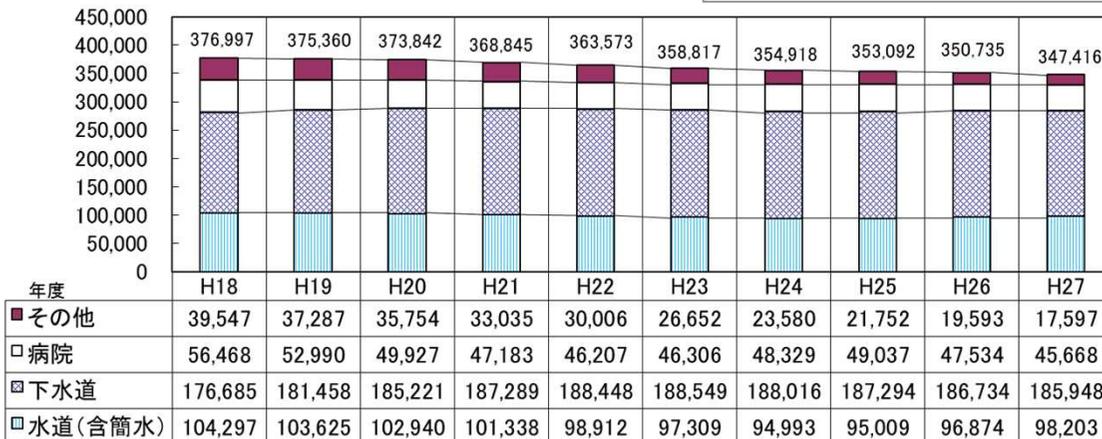
	平成 27年度 (A)	平成 26年度 (B)	(A)の 構成比 (%)	対前年度 増減 (A)-(B)	対前年度 増減率 (%)	全国 増減率 (%)
水道(含簡水)	98,203	96,874	28.3	1,329	1.4	▲2.8
病院	45,668	47,534	13.1	▲1,866	▲3.9	▲0.2
下水道	185,948	186,734	53.5	▲786	▲0.4	▲3.2
その他	17,597	19,593	5.1	▲1,996	▲10.2	▲4.4
合計	347,416	350,735	100.0	▲3,319	▲0.9	▲3.1

企業債現在高の状況



企業債現在高の推移

単位：百万円



平成27年度公営企業会計決算の概況<3>

他会計繰入金

基準外繰入金は減少した。主因は病院事業。

- 繰入金総額 241億85百万円（対前年度 ▲1億80百万円、▲0.7%）
- 基準内繰入金 171億73百万円（対前年度＋5億92百万円、＋3.6%）
- 基準外繰入金 70億12百万円（対前年度 ▲7億72百万円、▲9.9%）

○財源補填目的の基準外繰入金は減少しました。しかし、下水道事業および宅地造成事業において、依然として多額となっています。

※基準内繰入金・基準外繰入金

基準内繰入金とは、「地方公営企業繰入金について」(総務副大臣通知)に基づく、公営企業に要する経費のうち、一般会計からの繰入が適当とされる経費に対する繰入金。これ以外は基準外繰入金となる。

他会計繰入金の状況

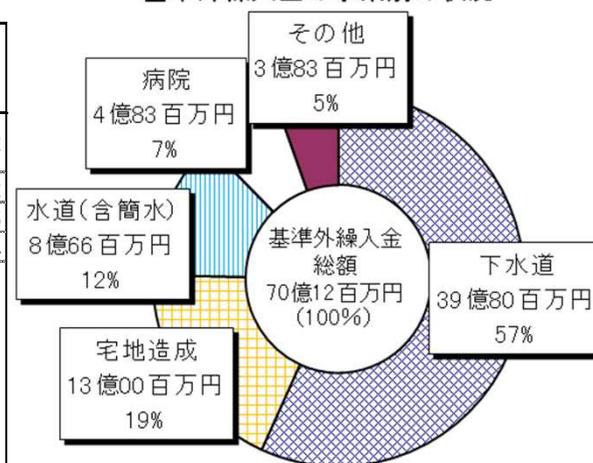
(単位:百万円、%)

	平成27年度				平成26年度			対前年度 増減 (A)-(B)	対前年度 増減率 (%)	全国 増減率 (%)
	基準内 繰入金	基準外 繰入金	繰入金計 (A)	構成比	基準内 繰入金	基準外 繰入金	繰入金計 (B)			
上水道	543	115	658	2.7%	398	157	555	103	18.6	▲2.2
簡易水道	751	751	1,502	6.2%	743	744	1,487	15	1.0	
工業用水道	4	0	4	0.0%	3	0	3	1	33.3	29.2
病院	6,562	483	7,045	29.1%	6,470	982	7,452	▲407	▲5.5	▲4.5
下水道	9,211	3,980	13,191	54.5%	8,818	4,193	13,011	180	1.4	0.4
観光施設	0	86	86	0.4%	0	118	118	▲32	▲27.1	-
港湾整備	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	
市場	101	25	126	0.5%	148	25	173	▲47	▲27.2	
と畜場	0	6	6	0.0%	0	5	5	1	20.0	
宅地造成	0	1,300	1,300	5.4%	0	1,300	1,300	0	0.0	
駐車場整備	0	2	2	0.0%	0	21	21	▲19	▲90.5	
介護サービス	1	264	265	1.1%	1	239	240	25	10.4	
合計	17,173	7,012	24,185	100%	16,581	7,784	24,365	▲180	▲0.7	▲0.9

※数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合もある。

※全国増減率の「-」は、国において個別データの公表がないことを示す。

基準外繰入金の事業別の状況



平成27年度土地開発公社決算の概況

第三セクター等の抜本的改革による相当の成果があるものの、引き続き、効率化・経営健全化を図ることが必要

- 市町村における財政リスクを減少させるため、H24年度以降、第三セクター等改革推進債の活用等により9公社が解散。
- 県内の市町村土地開発公社の長期保有土地は減少。
- 公社の借入金に対する市町村の債務保証額は減少。

・解散した公社(※有田市及び有田川町以外は第三セクター等改革推進債を活用して解散)

平成26年度 1公社(有田川町)

平成25年度 5公社(和歌山市、海南市、御坊市、かつらぎ町、九度山町)

平成24年度 3公社(有田市、橋本市、新宮市)

・解散を検討している公社 1公社(白浜町)

・当面存続する公社 6公社(田辺市、紀の川市、岩出市、紀美野町、日高川町、串本町)

■長期保有土地(5年以上)の状況

〈平成27年度末の土地保有の状況〉金額ベース 44億71百万円(対前年度 ▲6.5%、▲3億13百万円)

〈長期保有土地(5年以上)の状況〉金額ベース 31億68百万円(全体に占める割合は70.9%)

■債務保証額の状況

〈平成27年度末の債務保証額の状況〉 10億50百万円(対前年度 ▲21.9%、▲2億95百万円)

〈債務保証がある団体〉

・紀の川市 債務保証額:7億10百万円／標準財政規模:187億99百万円 3.8%

・白浜町 債務保証額:3億40百万円／標準財政規模:71億96百万円 4.7%

平成27年度第三セクター決算の概況

- 市町村から損失補償を受けている法人は2法人。
- 法人が破綻した場合に、市町村に多額の財政負担が発生するため、損失補償の縮小に向けた取り組みを進めることが必要。

□市町村から損失補償を受けている法人

・ 白浜医療福祉財団	損失補償額	3億26百万円（対前年度 ▲66百万円）
・ 白浜観光自動車道	損失補償額	24百万円（対前年度 0百万円）

□経常赤字額の大きい法人

- ・ 那智勝浦冷蔵
経常赤字額 17百万円
(前年度は5百万円の赤字)
- ・ 和歌山スポーツ振興財団
経常赤字額 12百万円
(前年度は29百万円の黒字)
- ・ 和歌山地域地場産業振興センター
経常赤字額 10百万円
(前年度は10百万円の赤字)

□債務超過法人

- ・ 債務超過法人なし

◎第三セクターの状況

年度 \ 区分	法人数	経常黒字法人	経常赤字法人	債務超過法人	損失補償を受けている法人
H27	33	24	9	0	2
H26	33	20	13	0	2
対前年度	0	4	▲4	0	0

※県内市町村の出資割合が25%以上の法人を対象としています。
(複数の地方公共団体の出資割合の合計が25%以上の法人を含みます。)